

平成 24 年度特定地域再生事業費補助金事業の概要書

【テーマ： イ 地域における農林水産物等の有効利用による 6 次産業化や観光・健康等の他分野との連携を通じた地域活力の向上】

1 事業名	
「地域起点型アジア市場の研究プロジェクト事業」	
2 事業主体の名称	
熊本県人吉市	
3 新規・継続	
新規	
4 補助金事業の期間	
平成 24 年 1 1 月 ~ 平成 25 年 3 月	
5 特定地域再生事業費補助金の種類	
特定地域再生計画策定事業	
特定地域再生計画推進事業	
6 事業の概要（全角 5 0 0 文字以内）	
<p>当市は、年間に約 4 0 0 人の割合で進む人口減少と高齢化の進展が約 3 0 %と著しく、また、大企業撤退による 1 0 0 名単位での雇用の場の喪失による地域の活力の低下、ひいては商店街の衰退や公共投資の縮減による建設業の不振等が急速に進み、若年層の都市部流出に拍車を掛けている。これらの喫緊の課題解決に向けて、世界人口の 4 分の 1 を占めるイスラム圏をはじめとするアジアの訪日外国人旅行者及び滞在者をターゲットに、将来は輸出を視野に入れ、「ハラル食品」を通じた新たな市場開拓や食品加工場の環境整備に取り組み、安定雇用と定住及び交流人口の増加を図るものである。優位性として、当地域にはインドネシア政府公認のハラル認証を取得している企業「ゼンカイミート(株)」がある。今年度は 1 0 月に研究会を立ち上げ、市場調査を行い、平成 25 年度までに地域再生計画を策定し、訪日旅行促進事業や 6 次産業総合推進事業、実践型地域雇用創造事業等の計画メニューに取り組み、観光誘致活動や、ハラル食品を提供できる企業誘致を行うことで雇用の場を確保し、若者だけでなく、高齢者の生きがい就労や生活支援及び地域居住にもつなげることを目標とするものである。</p>	

平成 24 年度特定地域再生計画策定事業の内容説明書

【テーマ： イ 地域における農林水産物等の有効利用による 6 次産業化や観光・健康等の他分野との連携を通じた地域活力の向上】

1 調査等の名称	
「地域起点型アジア市場研究調査」	
2 事業主体の名称	
熊本県人吉市	
3 地域の課題等	
<p>(1) 人口や社会経済の状況 当市の人口は、ピーク時の 42,292 人(昭和 60 年国勢調査)から一貫して右肩下がり減少しており、現在は 35,611 人(平成 22 年国勢調査)となっている。また、65 歳以上が占める人口割合は、13.1%(昭和 60 年国勢調査)から 30.3%(平成 22 年国勢調査)と大幅に伸びており、高齢化も着実に進行しているため、地域産業の担い手となる若者層の人材が不足している。さらに、ハローワーク球磨の平成 24 年 8 月の有効求人倍率は 0.50 倍で、熊本県平均の 0.65 倍を下回っている状況にある。</p> <p>(2) 地域課題 上記のような社会動態に加え、製造業、宿泊業、飲食サービス業は、依然続く円高の長期化や韓国及び中国をめぐる諸事情により足踏み状態であり、また、公共投資の縮減に伴う建設業等の不振も、厳しい雇用情勢の中、若者層の都市部流出に拍車を掛けている状況にある。 年齢別人口の推移を見ても、年少人口及び生産年齢人口が減る一方で老年人口は増加し、少子高齢化の問題が顕著となっており、産業別就業人口では全ての産業が減少している。 特に、基幹産業である農業は、農林業センサスによると、平成 2 年に 1,766 戸あった農家数は平成 22 年に 1,281 戸にまで落ち込み、農業就業人口における 60 歳以上の割合をみても、平成 2 年に 50.3%であったのが、平成 22 年には 66.3%と増加しており高齢化が進んでいるため、今後とも農業と地域の発展を継続していくためには、後継者及び新規就農者の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>(3) 地域資源 自然面では、豊富な山々と日本三急流の一つでもある清流「球磨川」が流れ、豊かな農畜産物にも恵まれている。文化面においては、鎌倉時代から歴史が続く国宝級の神社や寺といった文化財、産業面では、温泉や焼酎、鍛冶といった地場産業がある。その他、「SL 人吉」や、開業から 100 年以上経過しているにも関わらず、当時の姿をとどめたまま稼働している「肥薩線」といった産業遺産群がある。</p>	<p>(位置図)</p> 
4 調査の作業フロー	
	 <pre> graph TD A[調査研究会立ち上げ] --> B[市場構造の基本理解] A --> C[参入ルールを理解と成功の要件把握] B --> D[展開の選択肢抽出] C --> D D --> E[テストマーケティング] E --> F[事業化への移行・実施] </pre>

5 調査等の基本方針

イスラム教の戒律に従った「ハラール食品」の日本での開発、製造及び供給を行うことで、経済成長が著しいイスラム市場への輸出につなげるほか、日本国内に約10万人いるといわれるイスラム教徒への販路開拓も狙うための市場調査とニーズ調査の実施、さらには、コンセンサスの醸成を図るものである。

具体的には、政府の「日本再生戦略」に示された「食と農林漁業の再生」や「観光振興」といった国策に、本市が持つポテンシャルを最大限に活用し取り組むものである。

特に、食と農林漁業の再生という面では、我が国の食料自給率が先進国中最低水準と言われる中、本市の特徴でもある山紫水明に恵まれた農村地域の遊休地を、肉用牛や乳用牛の小規模放牧に利用することで、飼料自給率や食料自給率の向上にとどまるだけでなく、ハラール食品に関連する畜産特産品を生み出すことで、新たな食品産業の振興と高齢農業者や女性農業者が活躍できる環境づくり、若手の新規就農者の確保に伴う農村の活性化に貢献できる。さらには、農業が本来果たすべき役割である国土保全、自然環境保全、良好な牧歌的景観形成につながり、「豊かな農村の創生」が期待できる。

観光振興面では、これまで「食」の問題で日本に訪問することが少なく、顕在化していないイスラム圏を中心とした「食」に関する需要を掘り起こすことにより、訪日外国人旅行者及び滞在者を増加させる「ハラールツーリズム」を展開することで、国策である日本再生のフロンティア開拓につながることを期待できる。

今後、地域が主体となるためには、一つの地域だけで考えるのではなく、本市をはじめとした複数の地域、民間企業及び国、県との連携により、インバウンドだけでなく、食と農林漁業の再生というアウトバウンドの面からも市場を開拓するための戦略的な取組のあり方を調査研究し、実効ある新たな施策構築を目指すための横断組織を創設するものである。また、当面は本市が他の地方自治体に先駆けて調査研究を行うが、将来的には、その輪を広げて九州全域に波及させることで、大きなマーケットを創造する巨大プロジェクトとなり、オールジャパンの政策となり得ることも期待できる。

6 体制

市場調査のために、本市をはじめ、既にハラール認証を取得している地元民間企業「ゼンカイミート(株)」、観光庁、経済産業省、農林水産省、JA、熊本県、ハラールに関する専門性を有する企業等をコアメンバーとして研究会を立ち上げる。研究会を実施していく中で、取組の趣旨に賛同する自治体、海外の生活習慣・食文化等に詳しい専門家、また、新たにハラール認証を取得しようとする民間企業が参画することを可能とする。

なお、熊本県南地域の7市で構成する「県南・宇城・天草地域活性化協議会」を11月中に設立する予定であり、その枠組みの中で連携して取り組むことも可能と考えている。

7 調査の内容

我が国の農業は、輸入農産物の増大に伴う農産物価格の低迷や、農業従事の高齢化と減少により、脆弱な生産構造の中、食料の自給率も約40パーセントと低迷し、畜産を含む農業生産力を図る構造改革が喫緊の課題となっている。当市においても上記の課題は例外ではなく、相まって、地元企業の工場閉鎖により、約100人の市民のリストラが行われており、当市にとっても雇用の場の喪失は大きなダメージとなり地域労働力の減少に拍車を掛けている。

そのような中、当市は都市圏に比べて豊富な農林畜産資源に恵まれているため、イスラム圏をターゲットとした「食」に焦点を当て取組を展開するものである。イスラム圏の人々が安心して食べられるハラール食品の提供や、6次産業化を展開する加工産業として、牛肉を中心に、その他野菜類の加工（レトルト）食品及び健康食品を総合的に提供できる食品加工場（セントラル・キッチン）を担うことができる企業を誘致することで、若年層を含めた農畜産業従事者の増大で第1次産業のみならず、食品加工といった第2次産業、さらには流通、販売といった第3次産業にも就業の機会が拡大することで、安定した雇用と定住人口の増加、さらにはハラールツーリズムによる交流人口の増加につなげることを最終目標とするものである。

そこで、調査機関となる研究会においては、まず、世界人口の4分の1を占めるイスラム圏の訪日外国人旅行者等の掘り起しのために、国別・地域別の人口構成や生活水準、制約や規制、消費者ニーズ、その他生活習慣、食文化、市場構造や特性、海外旅行者の現状（旅行先、宿泊先、食事等）、さらには他国との連携等を主に調査するものである。

調査は、文献、ヒアリング、現地調査等により行い、訪日外国人旅行者等の誘客のために必要な条件、現状と課題、成功事例や失敗事例、他国との連携、取組等を最終的にまとめ、地域再生計画に反映させるものとする。計画と連動した支援措置（メニュー）としては、外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業、実践型地域雇用創造事業、6次産業総合推進事業、訪日旅行促進事業等を考えている。

【ステップ1】ハラールに関する研究会

有識者等を交えての勉強会、市場調査、ニーズ調査、現地調査、事例調査、企業誘致・アウトバウンドの検討、推進計画の策定、加工品の情報収集等

【ステップ2】ハラールツーリズム等の推進

観光PR、誘致活動（情報発信、フェアの実施、売り込み活動）、快適環境の提供（レストラン、ホテル等）、パッケツアーの開発等

【ステップ3】外客誘致に関する環境整備

インフラ整備（レストラン、ホテル等）、アウトバウンド政策の確立、企業誘致（セントラル・キッチン）の計画策定等

【ステップ4】セントラル・キッチンの誘致

当市の用地に、加工場施設となるセントラル・キッチンを担う企業の誘致

【最終目標】

安定した雇用の創出と定住及び移住人口の増加、外国からの交流人口の増加

8 評価項目	
8-1 国策への寄与	ハラル食品といった「食」を6次産業化することで、農林畜産業の生産性向上とそこで働く人々に安定した雇用を確保すること、さらにはハラルツーリズムを展開し、インバウンドを呼び込むことで、「日本再生戦略」に位置付けられた「食と農林漁業の再生」及び「観光振興」といった国家成長戦略に寄与することができ、当市に移住定住人口及びアジア圏からの交流人口の増加を図ることが期待され、多くの自治体の先進的なモデルとなることができる。
8-2 取組の先駆性	当市の調査研究が九州初となる取組であり、調査結果が新たにハラル認証の取得を試みる参入企業の指針となり、また、イスラム圏をターゲットにすることで、農林畜産業の生産性向上と観光客の増加など、各省横断的な課題に取り組むことができ、オールジャパンとしての解決策を見出す取組である。
8-3 多様な主体	ハラル認証を取得済みの地元企業「ゼンカイミート(株)」、観光庁、経済産業省、農林水産省、JA、熊本県、さらにはマレーシアに日本企業のマーケットを確立している専門業者といったメンバーと連携して事業に取り組む計画となっている。
8-4 事業の熟度	今月(10月)に上記メンバーで研究会を設立済み。また、ハラル認証を取得している「ゼンカイミート(株)」が地元企業であることから、機動的に的確な情報を得ることができ、早期の調査研究に取り組むことが可能である。
8-5 その他	熊本県も政策の柱として、食にかかる「フードバレー構想」を持っており、当市が当該研究に着手することで、県としての後押しが期待できる。また、「ゼンカイミート(株)」は、インドネシアのホテルやレストラン向けに同社工場で処理した年約100トンの九州産牛肉を輸出する計画がある。
9 活用する規制の特例措置の内容	
イスラム圏の外国人を中心にターゲットにする取組であるため、特定の技術や知識をもった外国人が、国内に入国する際の手続きに関する規制の特例措置が必要となる。具体的には、ハラルを取り扱う際に、必要となる技術や知識を有する特定の外国人の入国・在留諸申請を優先的に処理することを可能とする措置や、食品加工場を誘致した際には、留学生を中心とした外国人技能実習生を企業等が受け入れることも想定されるので、受入れによる人材育成促進に係る措置が必要となる。また、特定事業等に係る外国人の永住許可弾力化等の措置も考えられる。	

10 スケジュール

			H24年度					
区分	内容	実施主体	10月	11月	12月	1月	2月	3月
予算	関係予算の議決	人吉市			議決			
契約	委託関係の契約	人吉市				契約		
調査等	調査研究	人吉市ほか	ハラル及びアジア市場に関する調査研究					
会議	研究会	第1回調査研究会	第1回					
		第2回調査研究会		第2回				
		第3回調査研究会			第3回			
		第4回調査研究会				第4回		
		第5回調査研究会					第5回	
取りまとめ	調査研究報告書作成	人吉市				調査研究報告書まとめ		
支払い	委託料等支払い	人吉市						支払い

11 調査費の内訳

経費の区分	内訳
謝金	
需用費（消耗品費等）	
旅費	
委託費（諸調査費）	
詳細別添参照	
会場借上費	
その他調査関係費	
	合計金額：10,000千円

12 その他

当市に食品加工場のための企業誘致用地として、「人吉中核工業用地」(有効面積：約8ha)あり。

また、東京を中心とした国政に関する情報及び関東近郊の企業誘致に関する情報等を収集するため、「人吉市東京駐在嘱託員」と題して嘱託職員を常駐させている。

必要に応じて、ポンチ絵等の関係資料を添付してください。